

序 章

2002年の東アジア

1 対テロ戦争とイラク問題

2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロ事件は、引き続き国際関係に大きな影響を及ぼしている。アフガニスタンでは、同国を支配したタリバーンに代わって誕生したカルザイ新政権が国家の再建に取り組む一方、アル・カーイダの掃討作戦が続いている。アフガニスタンの再建には、同国を再びテロリストの温床にしないために、継続的な国際社会の支援が必要である。同時にアフガニスタンの安定は、イスラム色が強く、ユーラシア大陸のパワー・バランスにおいて重要な地域となりつつある中央アジアの安定のためにも不可欠である。さらにテロに対する戦争は、情報・金融面も含めた広範な分野で戦われる戦争になりつつあり、このような戦争の勝利は国際的な協力を維持できるかどうかにかかっている。

また、冷戦後の国際社会における重大な安全保障上の課題の1つは、大量破壊兵器（WMD）の拡散の阻止であるが、米国同時多発テロの結果、この問題が一層深刻に懸念されるようになった。2002年1月の一般教書演説において、米国のブッシュ大統領は、ならず者国家によるWMDとその運搬手段である弾道ミサイルの開発がテロリストと結び付く可能性が現実味を帯びた脅威として存在することを指摘し、イラン、イラク、北朝鮮が世界の平和を脅かす「悪の枢軸」を構成していると批判した。

同年9月の国際連合（国連）総会での演説において、ブッシュ大統領は、91年の湾岸戦争以後のイラクによる数々の国連安全保障理事会（安保理）の決議に対する違反行為を指摘し、イラクが国連の権威と平和に対する脅威になっており、イラクによる違反行為をこれ以上放置するのではなく、断固とした対応をとることを求めた。国連演説の翌月に、米国はイラクが国連決議に違反してWMDの開発計画を進めており、生物・化学兵器と国連安保理決議687の規制を超える弾道ミサイルを保有していると指摘する報告書を公表した。この報告書は、イラクが十分な核物資を入手できれば、1年以内に核兵器を製造できることも明らかに

した。

その結果、国連安保理は11月8日、全会一致でイラクに対してWMD開発計画に関する完全な情報開示と無条件・無制限の査察の受け入れを迫る決議を採択した。この決議に基づいてイラクは国連に対して申告書を提出したが、米国は懐疑的な見方を示しており、イラクへの軍事力行使が切迫する中で2002年は幕を閉じた。

また米国は、対テロ戦争との関係で、東南アジアに対して再び関心を向けている。東南アジア諸国の多くは、97年の通貨危機への米国の対応は冷淡であり、この危機の際に生じた東ティモールの混乱への対応においても、米国は前面に出ることを避けたと感じていた。しかし米国は、対テロ戦争を契機に東南アジアをテロ根絶のための主要な対象地域と考え、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国政府に対してテロ防止のための各種の支援を行っている。その典型的な例が、2002年初めから半年間にわたって、イスラム過激派のアブ・サヤフ掃討のために米軍がフィリピン軍と行った合同演習である。東南アジアでは一部の国が民主化途上にあり、概して治安維持能力が低い国が多いために、国際テロリストが接近しやすい環境を作り出しているとみられている。そのため、米国はこうした国々への関与を確実に拡大しているように見える。さらに米国は、ASEAN諸国との2国間自由貿易協定を提案し、その具体化に動こうとしている。この動きには、東南アジアにおいて経済的な影響力を強めつつある中国に対するけん制の意味もあると思われる。

このような状況の中で、アル・カーイダにつながる東南アジアのテロ・ネットワークの輪郭が浮かび上がり、東南アジアのテロは、一国の

固有の問題ではなくなってきた。インドネシアは、それまでテロリストの取り締まりに積極的でなかったが、2002年10月、バリ島で180人以上の犠牲者を出す爆破事件が起きた。米国同時多発テロ事件以降、さまざまな会議の場でテロ対策について地域協力が提唱されたが、バリ島の爆破テロを契機として、東南アジアと米国だけでなく、オーストラリアや日本を含むアジア太平洋地域の協力が拡大・強化され始めている。

2 北朝鮮の核開発問題の再燃

ブッシュ政権は、北朝鮮に対して交渉の門戸を開放する姿勢を示したが、2002年1月の一般教書演説で同国を「悪の枢軸」の1つと呼んだように、クリントン前政権とは違い、北朝鮮に厳しい姿勢で臨んだ。そのような状況の中で、同年秋、北朝鮮問題は急速に動き始めた。その契機は、2002年9月17日の小泉純一郎首相の北朝鮮訪問であった。小泉首相は、北朝鮮の金正日国防委員会委員長と、日朝間の国交正常化交渉への道を開くための会談を行い、「日朝平壤宣言」に調印した。小泉訪朝実現の北朝鮮側の事情として、経済困難から日本の経済援助を早期に導入したいという期待と、米国からの圧力をかわす狙いがあったと思われる。この訪朝によって、日朝両国は国交正常化へ向けて動き始めたかにみえたが、拉致問題に加え核開発問題が再び発覚したため、その動きは停滞することになった。

これまで、70年代から80年代にかけて、多くの日本人が北朝鮮の工作員によって同国に拉致されたのではないかという疑惑があり、近年、その解明を求める世論が高まっていた。日本政府は、北朝鮮に拉致されたと認定する11人について、再三、北朝鮮に調査を依頼したが、同国はそうした事実はないと否定を重ねていた。こうした状況の中で、小泉首相は拉致問題の解決なしに国交正常化はないという姿勢で金正日委員長との会談に臨んだ。会談の中で、金正日委員長は拉致問題の存在を認めて謝罪した。しかし北朝鮮は、拉致被害者のうち、生存が5人で死亡が8

人という衝撃的な内容を伝えてきた。それに加えて、死亡者についての説明も不確かなものであった。その結果、拉致問題の解決と解明なしに北朝鮮との国交正常化はあり得ないという世論がさらに高まった。

また、小泉首相訪朝後の10月16日、米務省は同月にケリー国務次官補が訪朝した際、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画を進めていることを認めたと発表した。そのため朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）は、核開発凍結の見返りとして行っていた発電用の重油供給を中断した。それに対して北朝鮮は、米朝枠組み合意に基づく核関連施設の凍結措置の解除を宣言し、電力生産に必要という口実で再び核関連施設を稼働させる姿勢を示した。

北朝鮮は、93～94年の緊張を想起させるような「瀬戸際外交」を再び展開しようとしている。こうした状況に対して、日本、米国、韓国は、北朝鮮の核開発問題をできるだけ平和裏に解決しようとしている。これら3カ国に中国とロシアが積極的に協力すれば、北朝鮮に政策変更を迫る大きな圧力になるかもしれない。

しかし、ここでの1つの懸念は韓国の動向である。北朝鮮の核開発問題の再燃は、金大中前大統領が大統領任期の最後まで追求し後継者に引き継がせようとした、北朝鮮に対する「太陽政策（包容政策）」にとって致命的な打撃になるのではないかということである。そして、2000年6月の南北首脳会談によって、韓国国民の間で北朝鮮、あるいは金正日委員長を危険視する見方が薄れたといわれるが、それとは逆に、北朝鮮を軍事的に抑止する目的で軍隊を駐留させている米国に対する反感が高まっている。北朝鮮の核開発問題が急浮上する中で、韓国における民族主義的な反米感情の高まりが、朝鮮半島の不安定要因にならないかが懸念される。

3 中国の台頭とその指導者交代

中国の台頭は目覚ましく、それが東アジアの地域秩序にどのような影

響を及ぼすか、さまざまに議論されるようになっていく。この地域の安定にとって、米中関係が最も重要な要因であることは疑いない。

ブッシュ政権は改革開放政策によって中国が豊かになり、国際経済の網の目の中にますます組み込まれると中国も民主的な国家になり、国際社会の責任あるメンバーに変化すると期待している。他方、同政権は、力は蓄えたが民主化は期待ほど進まず、米国と対立的になるという見方も捨ててはいない。

江沢民前総書記と胡錦濤新総書記（共同通信）

中国にとっては、2001年末の世界貿易機関（WTO）加盟への対応、国家の指導部の交代を控え、国内の安定を優先する上で、米国との関係を悪化させることは望ましいことではない。経済面においても、国有企業など遅れた部分の改革、拡大する貧富の差の是正という深刻な問題を抱えつつ、さらなる発展のためにはルール化された国際経済への参入が不可避であるとみられる。そのため、江沢民が党の主要ポストから退く前に最後に選んだ外国訪問先が米国であったことは、経済的にも政治的にも過渡期にある中国が米国との関係を重視していることの表れであると考えられる。

しかし、中国と米国との間には台湾問題、人権問題をはじめ、利害を異にする問題が多く存在する。当然のことながら、中国が米国に対する警戒心を捨てたわけではない。中国の国防費は、過去14年間連続で2けた台の高い伸び率を維持しており、軍事力の近代化の重点は、対米核抑止力の強化と台湾の独立阻止のための海空軍力の充実と強化に置かれていると考えられる。しかし、軍事力の近代化は不透明なまま進んでおり、2002年7月の米国防省の報告では、中国の国防費は公表額の3倍以上に

達していると推定している。国力の急速な増大が近隣諸国の不安をかき立てるのは自然であり、中国には自らの政策の透明性確保のために近隣諸国に対する説明努力が求められる。

2002年11月8日から14日まで開催された第16回中国共産党全国代表大会で、江沢民ら「第3世代」と呼ばれる指導者が引退した。江沢民は、党中央委員会総書記の地位を退き、胡錦濤ら「第4世代」に政権は引き継がれた。ただし江沢民は党中央軍事委員会主席の地位にはとどまり、政治的影響力を残そうとした。このことは、党常務委員のうち胡錦濤を除くメンバーは引退したが、新たに任命された委員8人中6人が、江沢民の側近グループであるという事実にも示されている。

今回の党大会の最も大きな意義は、現状の追認という側面があるにせよ、「資本家」である私営企業家の入党が認められたことである。これは、農民・労働者という無産階級の代表であった革命政党としての共産党が、経済発展を最優先課題に掲げる利益追求政党へと名実ともに変化することを意味する。他方で、新指導部の中の力関係は、江沢民の影響

解説

アジア太平洋地域における多国間安全保障協力の展望

中谷防衛庁長官（当時）は、2002年6月の国際戦略問題研究所（IISS）アジア安全保障会議で、「アジア太平洋地域における多国間の安全保障協力の展望」と題する演説を行った。この中で、同地域の国防当局がなすべき努力として、以下の2点の提案があった。

第1に、「アジア太平洋国防大臣級会合」の実施である。これは、国防当局が地域情勢、各国国防政策や軍備管理・軍縮などの安全保障上の諸問題に対して協議し、地域全体の平和と安全に関する対話の枠組みを設けるものである。第2に、平和維持活動、海難救助や大規模災害救助、海賊・麻薬・テロ対策などの活動を実施するための、各国国防当局間の協力体制の構築である。そして、その前段階として、これらの問題に関する情報交換などの協調体制整備の提案がなされた。

同時に演説の中では、米国と各国間の2国間同盟と米軍のプレゼンスが、地域の平和と安定に重要な役割を果たしていることが強調されている。

力がどの程度残るのか不透明ではある。こうした状況において、新指導部の下で今後中国がどのように発展していくのか注目される。